

## 注 記

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

移動平均法による原価法

##### ②棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

個別法による原価法

製 品

総平均法による原価法

原材料

総平均法による原価法

仕掛品

個別法による原価法

貯蔵品

移動平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、建物は定額法)

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。

但し、車両運搬具のうち、平成11年4月1日以降取得分については経済的使用可能予測期間に基づいた耐用年数を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。

##### ④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (4) リース取引の会計処理の方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理しております。

#### (5) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更

① 減価償却方法の変更

従来、有形固定資産の減価償却の方法は定額法を採用していましたが、事業拡大を推進する中で、様々な輸送モードに対応するための設備投資の増加が見込まれており、これらの設備投資は不可避かつ早期実施を要することから、投下資本を早期に回収して財務体質の健全化に資するため、かつ、親会社から会計方針統一の要請もあり、当事業年度から有形固定資産（建物を除く）の減価償却の方法を定率法へ変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、124,377千円減少しております。

② 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

これにより損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,972,061千円であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産 (単位：千円)

担保権によって担保されている債務		担保に供している資産		
内容	期末残高	建物	土地	計
長期借入金				
金融機関借入金	900,000	149,386	147,810	297,196
計	900,000	149,386	147,810	297,196

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 17,556,827 千円

(3) 保証債務 (単位：千円)

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
(株)日運	341,119	未払金
日鐵運輸倉庫(株)	216,716	借入金
従業員	15,288	〃
計	573,124	

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

- ① 短期金銭債権 867,890 千円
- ② 長期金銭債権 20,000
- ③ 短期金銭債務 1,775,123

(5) 受取手形

期末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しております。  
なお、当期末日が休日のため、受取手形には当該期日の手形が62,277千円含まれております。

(6) 未収金には売掛金及び受取手形売却によるもの157,588千円、未払金には買掛金ファクタリングによるもの1,357,935千円を含んでおります。

(7) その他流動資産には現金集配業務用仮払金179,822千円及びニッテツ・ファイナンス(株)に対する預け金2,003,663千円を含んでおります。

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	14,323,566 千円
仕入高	4,044,122
販売費及び一般管理費	15,516
営業取引以外の取引高	5,125

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金損金算入限度超過額、退職給付引当金損金算入限度超過額等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、固定資産圧縮積立金であります。

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	新日本製鐵(株)	被所有 直接78.9%	鉄鋼製品及び 製鉄原料の輸 送等受託	鉄鋼製品及び製鉄 原料の輸送等 (注) 1	13,514,047	売掛金	584,268

取引条件及び取引条件等の決定方針等

- (注) 1. 鉄鋼製品及び製鉄原料の輸送等については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。  
2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)日運	所有 直接100.0%	鉄鋼製品等の 輸送委託、 資金の貸借、 債務保証	鉄鋼製品等の輸送 (注) 1	1,898,372	買掛金	881,595
				資金の借入	(借入額) 650,000 (返済額) 631,000	短期借入金	312,000
				支払利息 (注) 2	3,757		
	債務保証 (注) 3	341,119	—	—			
	日鐵運輸倉庫 (株)	所有 直接90.9%	製鉄原料の荷 役等、 債務保証	債務保証 (注) 3	216,716	—	—
	東陽海運(株)	所有 直接100.0%	鉄鋼製品等の 輸送委託	鉄鋼製品等の輸送 (注) 1	531,349	買掛金	223,078

取引条件及び取引条件等の決定方針等

- (注) 1. 鉄鋼製品等の輸送については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。  
2. 借入利息は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。  
3. 当社は、(株)日運の未払金及び日鐵運輸倉庫(株)の銀行借入に対して債務保証を行っております。  
なお、保証料の受領は行っておりません。  
4. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	ニッセツ・ ファイナンス (株)	なし	資金の預託	キャッシュマネジ メントシステムに よる資金取引 (注) 1	(貸付額) 19,655,712 (借入額) 18,606,487 (受取利息) 986 (支払利息) 3	その他流動 資産	2,003,663

取引条件及び取引条件等の決定方針等

- (注) 1. 貸付利息及び借入利息は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。  
2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 2,660 円29銭

(2) 1株当たり当期純利益 214 円76銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注) 記載事項は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。